

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本株式ファンド“i-TECH”」は、このたび、信託約款の規定に基づき、償還となりました。

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第20期末(2019年12月2日)	
償 還 価 額	5,373円25銭
純 資 産 総 額	1,313百万円
第20期	
騰 落 率	5.5%
分配金(税引前)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページのファンド情報「償還ファンド運用報告書」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

# 日本株式ファンド “i-TECH”

追加型投信／国内／株式

**【償還】**

作成対象期間：2018年12月4日～2019年12月2日

## 交付運用報告書

第20期(償還日 2019年12月2日)

 **岡三アセットマネジメント**  
〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

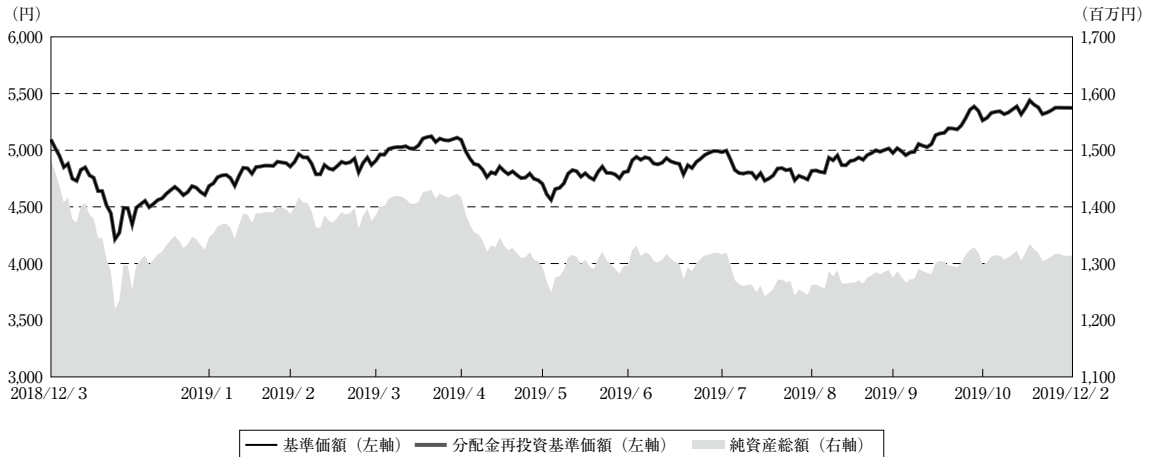
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2018年12月4日～2019年12月2日)



期 首：5,094円

期末 (償還日)：5,373円25銭 (既払分配金 (税引前)：－円)

騰 落 率： 5.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2018年12月3日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では電気機器、情報・通信業、化学などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄ではアドバンテスト、エムスリー、ブシロードなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では証券、商品先物取引業、非鉄金属、卸売業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄ではソフトバンクグループ、SBIホールディングス、任天堂などが基準価額にマイナスに影響しました。

## 1万口当たりの費用明細

(2018年12月4日～2019年12月2日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 92 (43) (43) (5)	% 1.865 (0.878) (0.878) (0.110)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  (株式) (先物・オプション)	30  (30) (0)	0.602  (0.601) (0.001)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税  (株式)	0  (0)	0.000  (0.000)	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)  (監査費用) (その他)	1  (0) (0) (0)	0.011  (0.003)  (0.005) (0.002)	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、外国口座閉鎖に係る公証費用等
合計	123	2.478	
期中の平均基準価額は、4,913円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

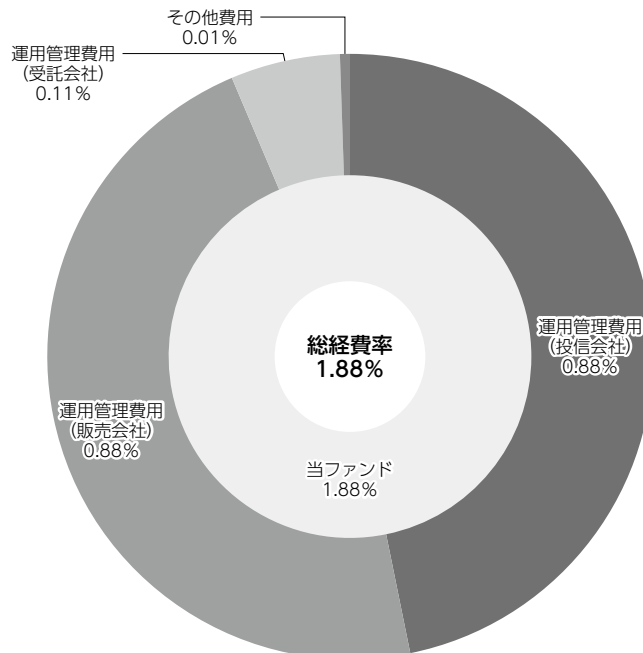
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

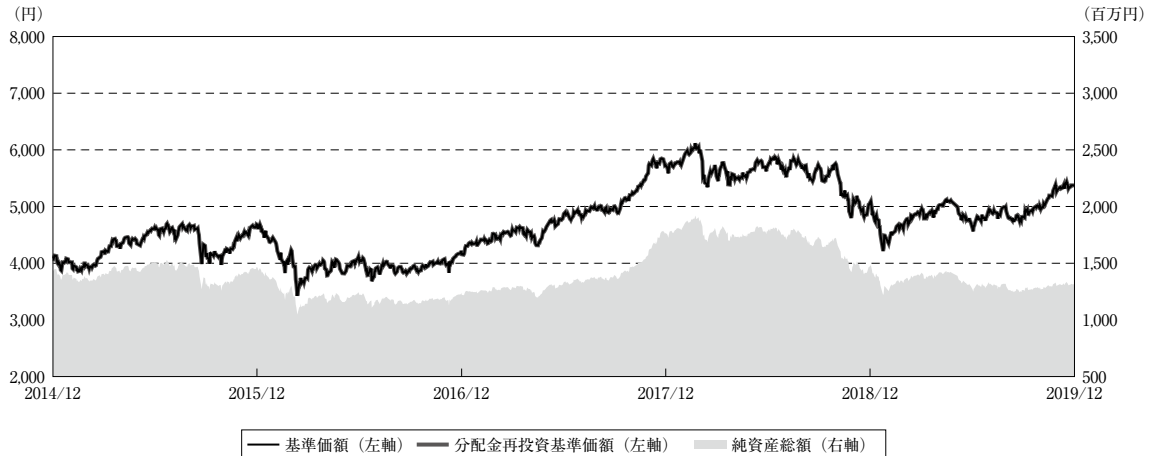
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2014年12月2日～2019年12月2日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2014年12月2日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年12月2日 期初	2015年12月2日 決算日	2016年12月2日 決算日	2017年12月4日 決算日	2018年12月3日 決算日	2019年12月2日 償還日
基準価額 (円)	4,073	4,681	4,157	5,692	5,094	5,373.25
期間分配金合計(税引前) (円)	-	0	0	0	0	-
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	14.9	△11.2	36.9	△10.5	5.5
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	-	12.2	△7.8	20.9	△5.5	1.5
日経平均株価(225種)騰落率 (%)	-	12.9	△7.6	23.2	△0.6	4.2
純資産総額 (百万円)	1,434	1,464	1,220	1,755	1,482	1,313

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

## 投資環境

(2018年12月4日～2019年12月2日)

米中貿易摩擦や米国の金融政策への懸念を背景に、株式市場は期初から2018年年末にかけて急落しましたが、年明け以降は米国の金融政策への懸念後退を受けて、戻りを試す展開となりました。4月半ば以降は、米中貿易摩擦に対する懸念から株式市場は一進一退の動きとなりましたが、9月以降は、金融緩和による景気刺激効果に対する期待や米中貿易交渉の進展に対する期待などから、株式市場は上値を迫る展開となりました。

当期の後半には、半導体需要回復への期待から、半導体製造装置や電子材料を手掛ける企業の株価上昇率が高くなりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2018年12月4日～2019年12月2日)

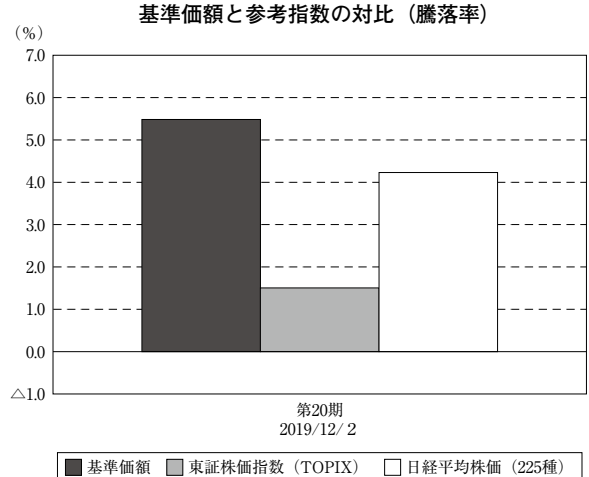
エレクトロニクス製品の製造業やインターネットビジネスを手掛ける企業にとどまらず、ネット通販を伸ばしている小売業、自動運転の開発を進めている自動車関連企業、人工知能技術を有する企業など、インフォメーションテクノロジーを活用して事業を伸ばしている企業や進化を目指している企業を幅広い分野から選別し、投資を行いました。

当期の後半には、半導体需要の回復を想定し、業績変化率が高くなると見込まれる半導体製造装置や電子材料を手掛ける企業の株式に積極的に投資を行いました。償還日にかけては段階的に組入銘柄の売却を進めました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年12月4日～2019年12月2日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX)、日経平均株価 (225種) です。

## お知らせ

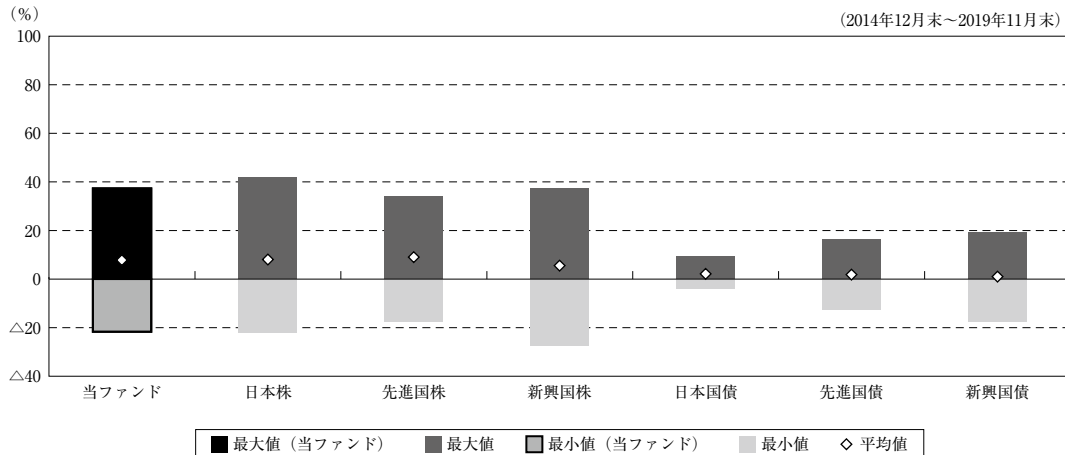
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年12月3日から2019年12月2日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 信託財産の純資産総額の30%以下の範囲内で、外国の取引所上場株式など外貨建資産に投資する場合があります。
運用方法	急成長を続けるインフォメーションテクノロジー関連企業に投資します。 銘柄選定にあたっては、主に情報インフラ、ネットワークサービス、ソフトウェア、コンテンツビジネスに着目します。 投資対象企業への訪問等による調査を通じて、売上高の伸び率、利益成長率、業界内におけるシェアの拡大など、成長性に重点をおいた投資価値分析を行い、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。
分配方針	毎年12月2日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越し分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.3	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値	△21.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	7.8	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2019年12月2日現在)

有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項目	第20期末(償還日)
	2019年12月2日
純資産総額	1,313,678,728円
受益権総口数	2,444,848,839口
1万口当たり償還価額	5,373円25銭

(注) 期中における追加設定元本額は1,630,979円、同解約元本額は467,438,408円です。

### ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。